

型式確認体制 施工評価 総合方式

08年度から対象拡大

国交省 安値応札防止 1億円以上、主要工種以外も

内で行っている地方工事からは対象工事が増え、08年度発注が広がることになる。ただ、

応札動向を工種別にみる
と、安値受注がほとんど
ない工種もあり、拡大対
象工種は限定的になる見
通しだ。

自民党品確連への政
府の回答によると、施工
体制確認型総合評価方式
の導入を防衛省が表明し
たほか、農水省が対象金
額を9000万円に引き
下げる方針を盛り込んで
おり、国交省以外にも同
方式を取り入れる発注者
は増加中だ。

国土交通省は、施工体制確認型総合評価方式による入札の対象工事を、08年度から拡大する方針を固めた。対象金額を現行の2億円以上から1億円以上に引き下げるとともに、適用工種を一般土木、PC（プレストレス・コンクリート）、鋼橋上部の主要3工種以外にも広げる。06年12月に緊急公共工事品質確保対策（ダンピング受注防止策）を打ち出した後、収束に向かっていた低価格入札が再び増加傾向にあり、工事の品質低下や下請業者へのしわ寄せといった懸念が出ていることから、対象拡大で安値受注に伴う不安の払しょくを狙う。08年度事業の執行通達に盛り込み、全地方整備局発注工事に適用する。

同省は、自民党の「公 新年度からの対象拡大に
共工事品質確保に関する 踏み切る。
議員連盟」（会長・古賀 施工体制確認型総合評
誠選対委員長）が07年12 価方式を採用すれば安値
月に政府に提出した提言 受注のしわ寄せが下請業
に対する回答で、施工体 者に及びにくく、同議連
制確認型総合評価方式に が求める工事の品質低下
について「さらなる改善を 予防やダンピング受注の
検討する」としていたが、 防止にも効果がある」とみ
実施中。本省の通知範囲